

事業評価シート

担当課・室長：環境研究技術室長

事業名	調査研究の推進
上位施策名	試験研究、監視・観測等の充実、適正な技術の振興等
1 事業の概要	<p>本事業は、調査研究の推進のため、以下の事業を実施するもの。</p> <p>公害防止等に関する関係行政機関の試験研究機関の経費及び関係行政機関の試験研究委託費に関する予算を環境省において一括して予算に計上し（以下「一括計上予算」という）、その配分を通じて国の地球環境保全等に関する試験研究の総合調整を行う。</p> <p>独立行政法人国立環境研究所に対し、その業務の目標（中期目標）を提示するとともに、環境研究・技術開発を推進するのに必要な経費を交付する。</p>
2 進捗状況	<p>一括計上予算については、平成13年度は、大気、水、土壌等環境保全に資する研究・技術開発及び地域に密着した環境研究について、92課題を実施中。</p> <p>国立環境研究所は4月1日に独立行政法人となり、新たな中期計画に基づいて各般の環境研究・技術開発を推進している。</p>
3 評価	<p>一括計上予算については、各種の調査研究により得られた成果を踏まえ、ダイオキシン対策や環境ホルモン対策等の環境行政の重要課題の推進を図るとともに、民間等に研究成果を公表することにより、環境保全活動の促進を図っている。</p> <p>研究課題の採択に当たっては、事前に採択方針を提示し環境行政により効果的な研究の促進を図ることとしている。また、外部学識者による専門的意見・評価を取り入れることにより、より有効な研究成果が得られるよう仕組むとともに、中間評価等を行うことにより効率的な研究管理と環境政策との適合性の確認を行っている。この結果、一括経常予算により環境行政の重要課題に沿った調査研究・技術開発が効率的・効果的に推進されており、今後とも引き続き同様の取組を進めていく必要がある。</p> <p>一方で、国立研究機関の多くが独立行政法人化されたことにより、各機関が自主財源確保の取り組み等から、提案課題が倍増していること等から、これに対応した課題採択、研究成果の普及及びその普及状況等の追跡評価を効果的・効率的に行うための体制整備を行うことが必要である。</p> <p>また、その時その時の環境行政の重点課題に応じた研究課題等に資源配分が行われてきたこともあり、環境分野の研究開発を支える知的基盤・情報基盤の整備が不十分である。</p> <p>国立環境研究所においては、独立行政法人制度の特色である透明性、自律性を最大限に生かした業務の推進が図られるよう、適切な業績の評価を行っていく必要がある。</p>
4 予算事項名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公害防止等試験研究に必要な経費 ・ <u>環境試料タイムカプセル化事業</u> ・ 国立環境研究所運営費 ・ 国立環境研究所施設費補助
5 対応副施策等	